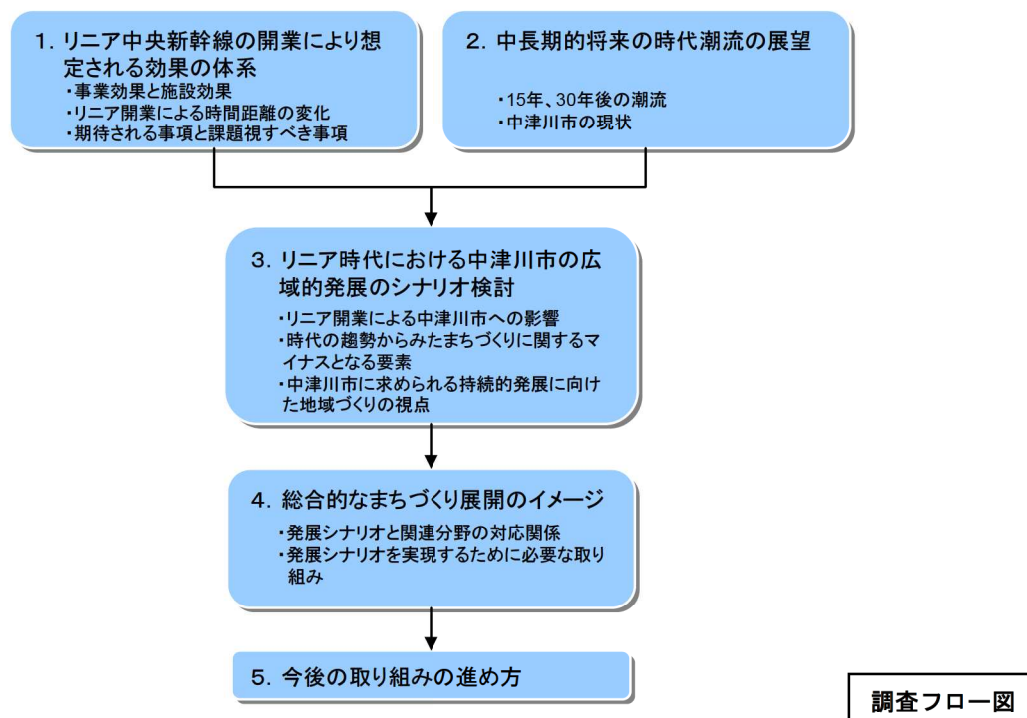


広域のまちづくりに関する調査研究業務報告書 (ダイジェスト版)

調査の目的 ～千載一遇のチャンスはどう活かすか～

リニア開業は、大幅な移動時間の短縮により日本社会全体に大きな影響を与え、特に沿線地域に及ぼす波及効果は大きい。この移動時間の短縮は、単なる交通利便の向上に留まらず市民の暮らしの幅を広げるほか、波及効果を活用することで観光をはじめとする各分野の産業活性化につなげることが期待できる。さらに、人口減少時代、高齢化の進展という地方都市が活力を維持していくには非常に厳しい状況にあるなか、リニア開業という千載一遇のチャンス得起爆剤として広域的な観点でまちづくりにとりくんでいかなければならない。

そのため中津川市として、この波及効果をまちづくりに最大限活用していくために、様々な分野の取り組みの位置づけを明確にした上で、長期的な観点で事業実施をどのタイミングでどのように進めていくのかについてまとめました。



1. リニア中央新幹線開業により想定される効果の体系

■ リニア開業による時間距離の変化

- ・ 東京都までの所要時間 ～リニア利用で所要時間は約3分の1に～

【現況】	【リニア開業後】
名古屋経由最速 2時間 38分	各駅停車タイプで約 50分 (約 1時間 50分の短縮)
- ・ 拠点空港までの所要時間 ～リニア利用で所要時間は約半分～

【現況】	【リニア開業後】
名古屋経由で中部国際空港まで約 1時間 20分	約 50分 (30分の短縮)
羽田空港まで約 3時間 10分	約 1時間 20分 (1時間 50分の短縮)
成田空港まで約 4時間	約 2時間 10分 (1時間 50分の短縮)

■東京からみた中津川市の時間距離 ～リニア利用で東京への通勤・通学が可能に～

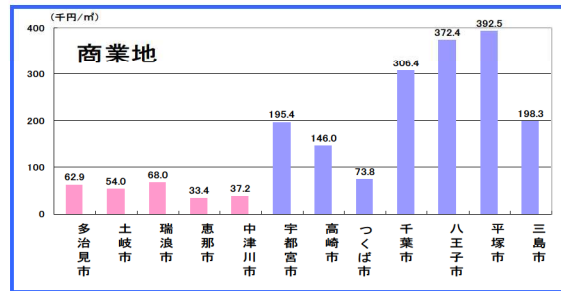
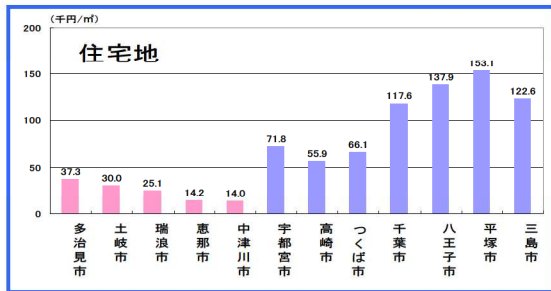
- ・現在は、東北新幹線や山形新幹線を利用した盛岡市や山形市と同程度の時間距離となっている。
- ・リニア開業後は東京までの時間距離が大幅に短縮されることから、これまで不可能だった通勤・通学も可能な位置関係となる。



リニア開業後は首都圏近郊都市と同じ時間圏となり、今まで不可能だった通勤・通学も可能な位置関係となる

■東京 60 分圏の主な都市と東濃各市の住宅地平均地価および商業地最高地価の比較

- ・東京 60 分圏内の主な都市と東濃各市の住宅地平均地価および商業地最高地価を比べると、東濃各市の地価は相対的に低い。
- ・リニア開業後は、東京に時間的に近くて安い地価の地域として、新たな企業立地、住宅立地の魅力が高まる。



東京 60 分圏の主な都市及び東濃地域の都市の住宅地平均地価と商業地最高地価 (2007) 出典：都道府県地価調査

■期待される事項と問題視すべき事項

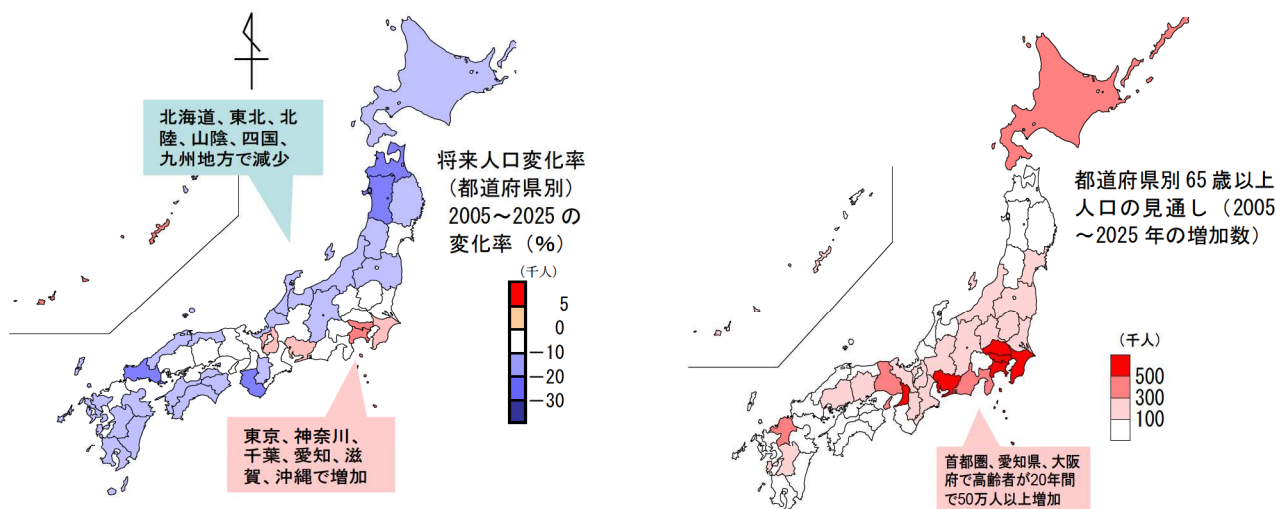
- ・産業面、観光・まちづくり面別にみた効果
- ・近年開業した長野・九州・東北の各新幹線における開業効果を整理すると、下表となる。

	プラス面の効果	マイナス面の効果
産業面	<p>(企業の生産性向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業の営業エリアの拡大。 <p>(新たな企業立地)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新幹線駅と高速道路と工業用地の整備で相乗効果。特に製造業に寄与。 ・ 企業進出。 ・ 人口増加による税収の増加。 	<p>(商業機能の流出)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商業・サービスの地域間格差。 ・ 在来線駅周辺の商業機能の衰退。 <p>(在来線利用者の減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新幹線による利用者の急減。
観光・まちづくり面	<p>(観光ポテンシャルの向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 観光客増加に伴う県内消費額の増大。 ・ 年間を通じた安定した観光客数の確保。 <p>(新しい交流の集積)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大都市圏からの移住者増加。 ・ 通勤・通学スタイルの変化。 ・ 生活圏や商圏の拡大。 	<p>(観光スタイルの変化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 観光客の日帰り化・単価等の減少。 ・ 観光ルートの変化。 ・ 遠地の観光地の衰退。

2. 中長期的将来の時代潮流の展望

■ 15年、30年後は人口と労働力が減少、人口の都市部への集中が加速

- ・日本の人口は2004年をピークに減少となっており、15年後には1億2000万人を下回り、30年後には1億人程度となると推計される。
- ・地方部においては雇用環境や教育環境等が限界に直面し、人口の都市部への集中が加速する。



出典：国勢調査、国立社会保障人口問題研究所（平成20年12月推計）

地方部においては、雇用環境や教育環境等が限界に直面し、生産年齢層の都市部への集中が加速することが想定される。

65歳以上の高齢者人口は、首都圏、愛知県、大阪府で増加し、人口減少下においても大都市の高齢者が増加する見通し。

■ 環境技術の動向 ～低炭素型国土の構築～

- ・低炭素型国土の構築が模索され、人流・物流の低炭素型ネットワーク化が進展する。
- ・運輸部門は近距離では乗用車から都市鉄道交通、長距離では航空からリニアなどの高速鉄道へのモーダルシフトが進んでいく。

■ 情報通信技術（ICT）※の動向 ～テレワーク進展による可能性～

- ・現在のテレビ会議やネットショッピングがさらに進化し、自宅に居ながらにして仕事や買い物が可能な社会へ変化する。
- ・テレワークの進展が遠距離労働を可能とし、地方に住む大企業人、地方に住むエンジニア、地方に住む研究者等が増加していく。

■ 価値観の変化 ～物より心の豊かさ～

- ・昭和55年以降、物より心の豊かさを求めるようになってきており、今後金銭にこだわらない価値観重視の傾向が高まっていく。

■ グローバル化の進展 ～アジア地域とのつながり～

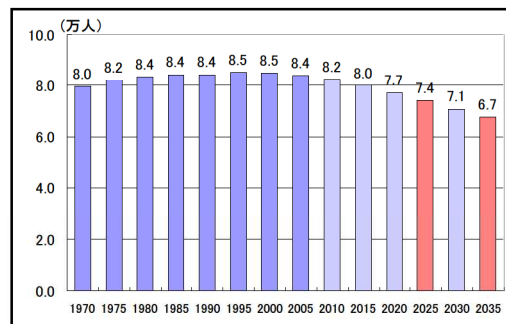
- ・訪日外客数の増加、外国人労働者数の増加等グローバル化が進展しており、とりわけアジア地域とのつながりが強まる。

※ ICTとはInformation and Communication Technologyの略

■中津川市の現状

・人口の推移

- ▶中津川市は 1995 年をピークに自然減と社会減の両方によって人口が減少している。
特に若年層（10 代後半）の流出の影響が大きく、世帯形成期（20 代後半～40 代）の人口が回復しきれていない状況にある。また、高齢化率も全国を 2～5 ポイント上回っており、全国と比較して 10 年程度進展速度が速い状況にある。



中津川市の将来人口推移
出典：国勢調査、国立社会保障人口問題研究所
(平成 20 年 12 月推計)

・産業構造の変遷

- ▶平成 8 年度以降製造業の占める割合が拡大し、平成 19 年度には 40.8%を占めている。
- ▶東濃ひのきや花崗岩を利用した地場産業があり、ブランド化が進められている。

・交通基盤

- ▶古くから東西、南北の交通軸が交差し、中山道や木曾川沿いの地域と、飛騨街道や付知川沿いの地域を結ぶ経済拠点となっており、近年では JR 中央本線、国道 19 号線、中央自動車道などの交通アクセスが向上している。

・情報通信技術

- ▶平成 19 年度から平成 21 年度の 3 年間で、全国でも例の少ない公設民営の手法で市内全域に光ファイバーを整備したことにより、市民は高速回線を利用したインターネットサービス、企業では海外とのやり取りなど様々な企業活動に活用されている。

・観光・交流の状況

- ▶中津川市への平成 21 年の観光客は、年間約 391 万人となっており、近年は増加傾向にある。しかし、宿泊者数は約 22 万人となっており、減少傾向にある。

3. リニア時代における広域的発展のシナリオの検討

■リニア開業による中津川市への影響

・中津川市の特性

- ▶1995 年をピークに市全体の人口は減少。特に若年層（10 代後半）の流出の影響が大きく、世帯形成期（20 代後半～40 代）の人口回復ができていない。
- ▶中津川市の主要産業は工業であり、地場産業として農林業や石材業がある。
- ▶馬籠宿に代表される観光資源をもち、名古屋都市圏や長野県からの観光客が多い。
- ▶東濃地域には、研究開発機関が多く点在している。

リニア開業により

【期待されるプラス的要素】

- ・移動時間の大幅短縮による暮らしの利便性の向上
- ・新たな企業立地や新分野への進出
- ・観光客の増加
- ・大都市圏から移住者の増加

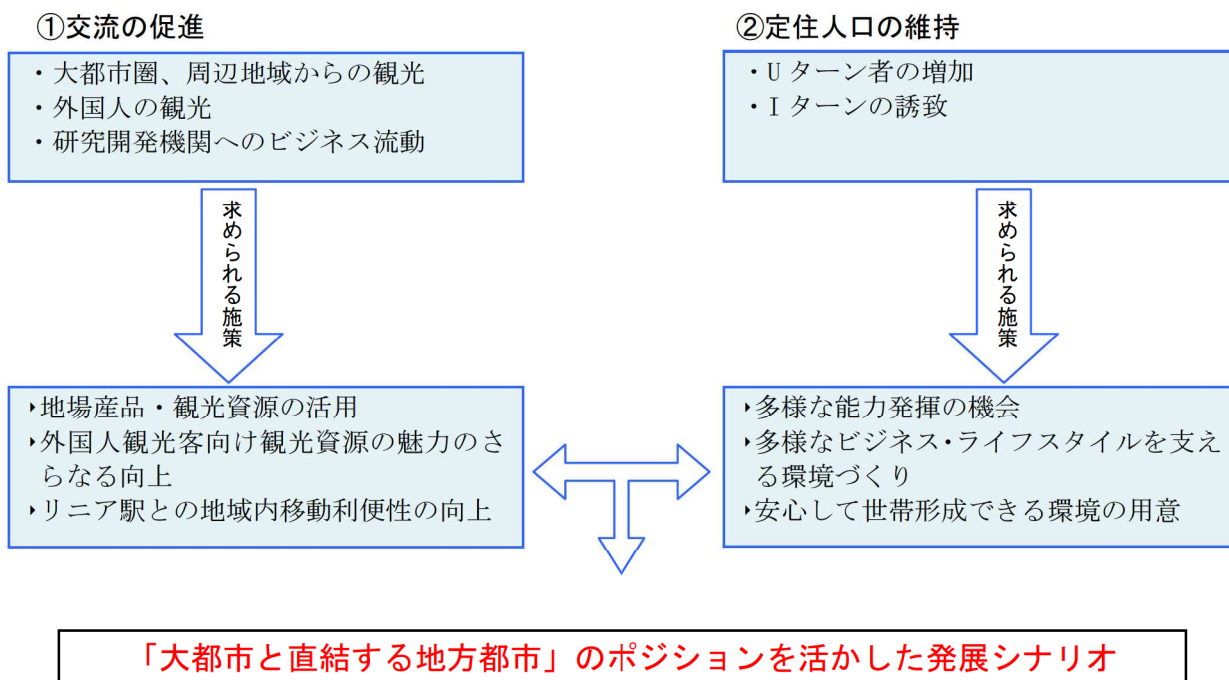
積極的で適切な取り組みを行わないと

【懸念されるマイナス的要素】

- ・若年層・商業機能の大都市流出
- ・新しい産業形態が生まれにくい
- ・通過型観光による限定的な効果
- ・二次交通の不足による限定的な効果

■中津川市に求められる地域づくりの視点 ～時代の潮流変化の影響を踏まえて～

- ・リニアの効果を最大限に活かした地域づくりは「交流の促進」による地域経済の活性化と、「定住人口の維持」による地域の持続的発展にある。

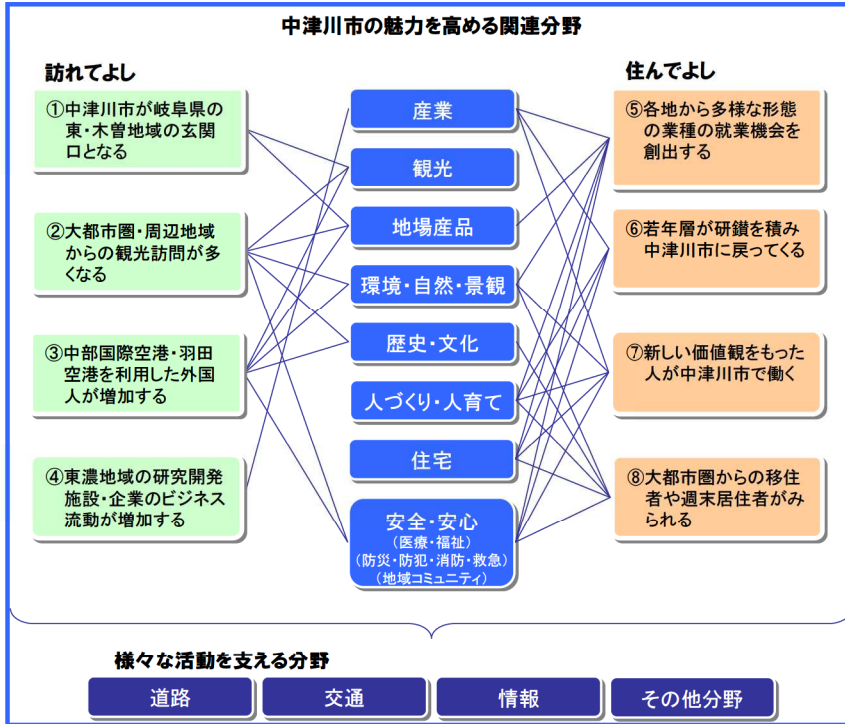


■発展のシナリオは「訪れてよし」と「住んでよし」の二面から

- 「訪れてよし」では、リニアを直接利用した交流に関係が深い下表①～④を描き、「住んでよし」では、中津川への定住に関連が強い下表⑤～⑧のシナリオを描くことができる。

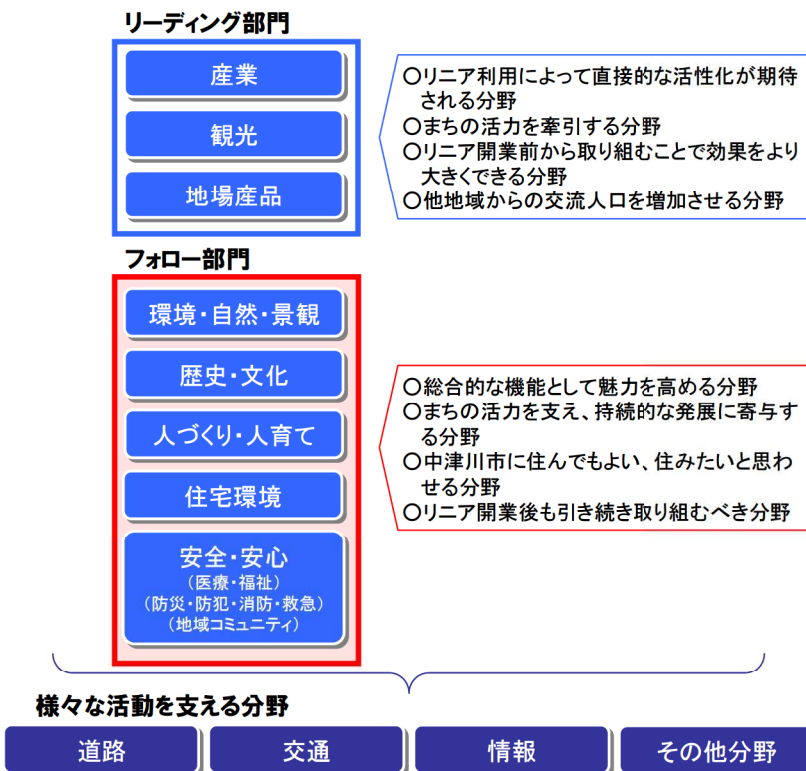
【訪れてよし】	【住んでよし】
①中津川市が岐阜県の東の玄関口・木曽地域の玄関口となる	⑤各地から多様な形態の業種の就業機会を創出する
②大都市圏・周辺地域からの観光訪問が多くなる	⑥若年層が研鑽を積み中津川市に戻ってくる
③中部国際空港・羽田空港等を利用した外国人が増加する	⑦新しい価値観をもった人が中津川市で働く
④東濃地域にある研究開発施設に研究者が多く往来する	⑧大都市圏からの移住者や週末居住者がみられる

4. 総合的なまちづくり展開のイメージ



総合的なまちづくりの展開イメージとして、「訪れてよし」と「住んでよし」の発展シナリオと中津川市の魅力を高める関連分野は、「産業」、「観光」、「地場産品」、「環境・自然・景観」、「歴史・文化」、「人づくり・子育て」、「住宅」、「安全・安心」の8分野とし、各発展シナリオと関連性を結びつけている。そして、これら8分野の様々な活動を支える分野として、「道路」、「交通」、「情報」、「その他分野」を基盤整備として4分野として左表にまとめる。

■ 発展シナリオを実現するために必要な取り組み



リーディング部門

リニア開業に向けて、開業前から取り組むことで効果を大きくする分野。地域経済を活性化させる。

フォロー部門

リニア開業による波及効果を活かす上で必要な分野であり、リニア開業前から開業後にわたって中長期的に取り組む分野。

様々な活動を支える分野

「リーディング部門」と「フォロー部門」を支える基盤整備分野となる。

■リーディング部門

【産 業】

- ・中津川市のものづくり産業基盤を確固たるものにするため、企業誘致を進める
- ・新たな賑わいを創出するため、地場産業を活かした集客を進める
- ・中津川市の地場産品をブランド化し消費を促すための取り組みを進める

【観 光】

- ・市内の観光資源の見直しや発掘
- ・体験型ツアーなど、市内の観光資源と周辺地域が連携した取り組み
- ・観光地への新たな二次交通・案内情報の充実、市民のもてなし意識を高める取り組み
- ・外国人観光客をターゲットにした取り組み

【地場産品】

- ・地場産品への注目を高めるため、更なるブランド化や資源のブラッシュアップを図る
- ・地場産品の消費を促すため、仕組みや情報発信コンテンツを作成しやすい環境づくり
- ・地場産品を活かした事業を活性化させるため、異業種間の連携を促す取り組み

■フォロー部門

【環境・自然 ・景観】

- ・環境に関する教育プログラムの開発や、種々の市民活動の支援
- ・市内交通体系の見直しや低炭素型住宅の普及、企業支援を図る
- ・駅周辺地域の自然環境や景観を保つための取り組み
- ・地域魅力を高めるための取り組み
- ・豊かな自然資源を保全し、観光資源として活用

【歴史・文化】

- ・体験学習機会の充実や、歴史・文化のデータベース化情報発信の取り組み
- ・歴史・文化の担い手の育成や伝統行事への参加促進、市民活動の支援
- ・市内街道文化や伝統芸能、地場産品を組み合わせた取り組み

【人づくり ・人育て】

- ・幅のある人間形成を高めるため、他地域との交流の場を提供
- ・先端技術、科学などへの興味を高めるための取り組みの実施
- ・教育水準の向上と、ふるさと DNA の醸成（ふるさとを知る体験学習などの場の提供等）
- ・多様な就業形態を誘致するとともに企業と人材のマッチングを図る

【住宅環境】

- ・居住環境の整備や生活しやすい都市機能の配置
- ・新たな企業進出に伴う従業者が住みやすい居住環境の充実
- ・二重居住やテレワークなど多様なライフスタイルを支えるための情報発信と受け皿の整備

【安心・安全】

- ・医療・福祉との関連機関の連携強化、健康づくり活動の推進
- ・介護福祉の関係機関の連携強化や人材確保、相談窓口の充実、バリアフリー等の導入
- ・緊急時の体制の構築
- ・減災に向けたハード整備や交通安全への取り組み、防犯意識を高める活動の推進

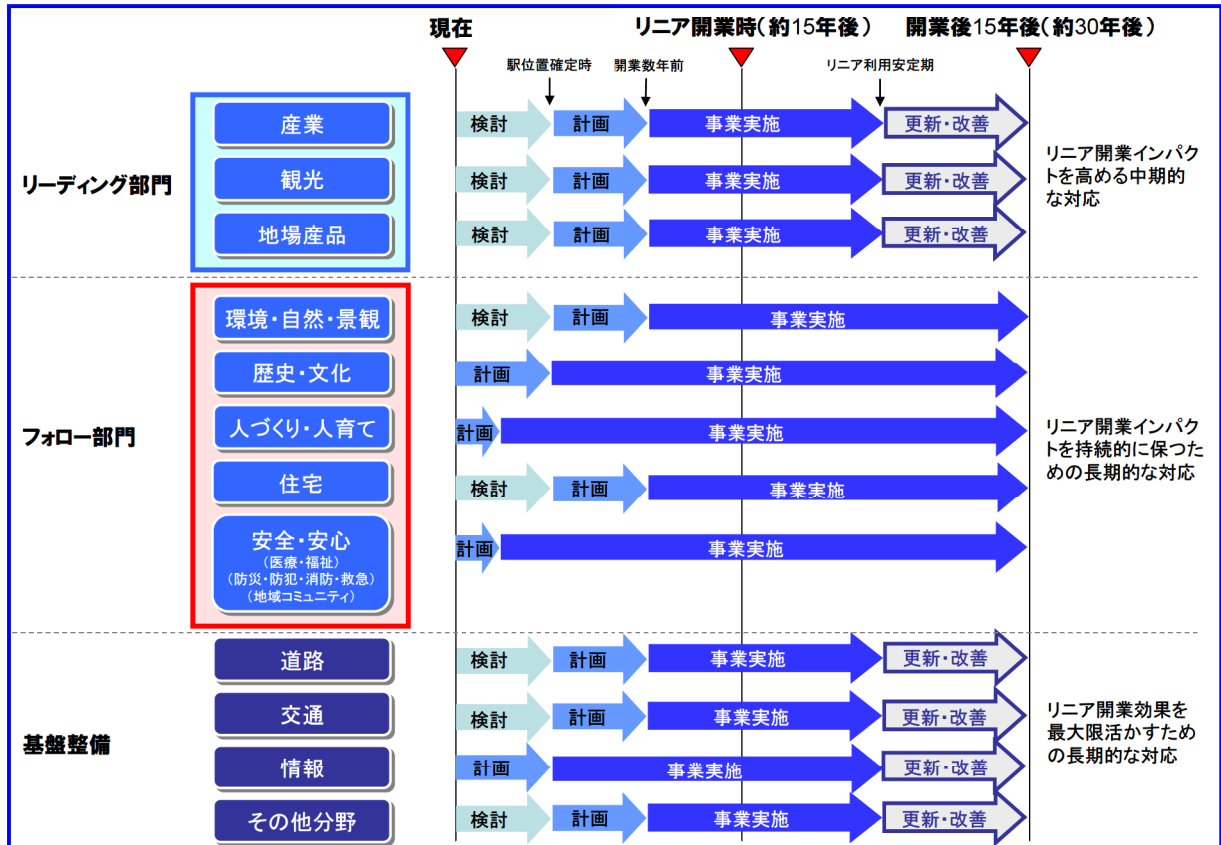
■活動を支える基礎分野

【基盤整備】

- ・道 路…活発な交流を支えるための道路網の整備、情報案内の充実を図る
- ・交 通…リニア駅から乗換や利用しやすい二次交通の充実、移動に伴う環境負荷を小さくする対策
- ・情 報…市民がいつでも情報を得られる環境の充実
- ・その他…都市計画による適切な都市機能の誘導、立地促進のための優遇策・助成策の実施

5. 今後の取り組みの進め方 ～リニア開業を見据えて～

- ・市が全庁的な取り組み体制を整えるとともに、市を中心とした関係機関・主体との連携を強め、全市的な取り組み体制を構築する。
- ・中長期にわたる取り組みの継続性と一貫性を担保するために、市を推進役とする関係団体との認識共有・意見交換を図る協議の場を設ける。
- ・時代変化や財政的負担を考慮し、各分野が複合的に関係しあうことによる相乗効果が発揮できるよう段階的な取り組みを進めていく。



作成
中津川市役所
企画部 リニア推進課
発行 2011年11月